



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水
コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 小田 幸一

TEL 06-6469-3000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,772	△3.7	304	△7.7	400	0.2	336	150.7
23年3月期	139,996	△0.7	330	△2.1	400	△6.7	134	△58.2

(注) 包括利益 24年3月期 392百万円 (325.4%) 23年3月期 92百万円 (△77.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.52	—	8.2	1.9	0.2
23年3月期	9.77	—	3.5	1.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,336	4,287	20.1	312.14
23年3月期	20,748	3,896	18.8	283.48

(参考) 自己資本 24年3月期 4,287百万円 23年3月期 3,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,721	50	△1,090	2,676
23年3月期	145	365	△397	1,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	0.7	0	—	40	—	10	—	0.73
通期	137,000	1.7	410	34.5	470	17.2	380	12.8	27.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,324,819 株	23年3月期	15,324,819 株
24年3月期	1,587,958 株	23年3月期	1,580,820 株
24年3月期	13,740,950 株	23年3月期	13,754,698 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	127,535	△3.9	197	△8.0	271	△7.4	291	365.1
23年3月期	132,768	△0.7	214	21.8	293	7.6	62	△81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.25	—
23年3月期	4.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	19,617		3,770		19.2		274.48	
23年3月期	19,143		3,425		17.9		249.26	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,770百万円 23年3月期 3,425百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	1.4	△20	—	△30	—	△2.18
通期	130,000	1.9	370	36.2	320	9.6	23.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(開示の省略)	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが寸断された影響で大きく落ち込んだ後、復興に向けて一部に景気回復の兆しも見られるようになりました。ところが、欧州の経済危機や円高、原油高のほか、タイの洪水の影響等もあり、回復のペースは次第に緩やかなものとなりました。

当水産流通業界においては、震災の影響で一時的に取扱数量、金額とも大幅に落ち込みましたが、夏以降、次第に回復も見られるようになりました。しかしながら、魚価高で推移したものの消費者の低価格志向は根強く、年間を通じた取扱数量、金額は、前年をやや下回る水準に留まりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全、安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく集荷販売に努め、あわせて経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、国際的な水産物の価格上昇等により販売単価は上昇したものの、消費者の購買意欲は依然として冷え込んでいることから取扱数量が減少し、売上高は1,347億72百万円(前期比3.7%減)となりました。利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は64億38百万円(前期比4.1%減)となり、販売費及び一般管理費を中心として経費の削減に努め、営業利益は3億4百万円(前期比7.7%減)、経常利益は4億円(前期比0.2%増)となりました。特別利益に固定資産売却益58百万円、投資有価証券売却益48百万円、特別損失に投資有価証券評価損16百万円、事業所閉鎖損失22百万円等を計上し、法人税等に1億19百万円を計上した結果、当期純利益は3億36百万円(前期比150.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、当社株式は、平成20年10月に発覚した不適切な取引により、平成21年6月17日付で大阪証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受けましたが、その後、経営体制を一新して内部管理体制の整備・強化に取り組んだ結果、平成23年11月16日付で特設注意市場銘柄の指定を解除されました。株主の皆様に対して多大なご迷惑、ご心配をおかけしていましたが、今後も内部管理体制の整備・強化を継続するとともに、当社グループ一丸となって業績の向上及び信頼の回復に努め、皆様のご期待に沿えるよう経営の強化を図る所存でございます。

(次期の見通し)

次期につきましては、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

①統合効果の発揮

i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。

ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」を図り、収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,370億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億70百万円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、213億36百万円（前連結会計年度末比5億87百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が7億1百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、170億48百万円（同1億96百万円増）となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、42億87百万円（同3億91百万円増）となりました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が3億54百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億76百万円（前連結会計年度末比6億81百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億21百万円（前連結会計年度比15億75百万円増）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は50百万円（前連結会計年度比3億15百万円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得により1億65百万円使用した一方で、投資有価証券の売却により1億33百万円増加したこと及び有形固定資産の売却により1億23百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億90百万円（前期は3億97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済により10億3百万円使用したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	21.0	14.1	18.0	18.8	20.1
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	10.3	14.6	11.3	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	7.1	2.5	34.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	9.0	19.9	1.9	24.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、利益を確保したものの内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ではありますが無配を継続させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場および地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場および地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の観点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者（大阪市・大阪府・京都市・神戸市・兵庫県）による業務および財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、認可者である農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることとなります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。現在、当社は本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しておりますが、全社統合システムプロジェクトを立ち上げ、経営の効率化に向け全社業務の統一と情報システムの統合と更なる向上を図っております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、連結の経営目標として、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「大水グループ第1次中期経営計画」を策定しており、その方針に基づいて、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

②安定した収益基盤の確保

市況の低迷や市場経由率の低下が続くと予想されるなか、営業本部を中心として、以下のとおり京阪神におけるネットワークを重視した営業戦略をもとに営業力を強化し、安定した収益基盤の確保に取り組めます。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iii) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- iv) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。

③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) マネジメント能力の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤復配に向けて

上記課題を克服し、復配にむけて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	2,696
受取手形及び売掛金	9,828	※5 10,060
商品及び製品	1,949	1,775
未収消費税等	46	10
繰延税金資産	180	136
その他	197	225
貸倒引当金	△205	△143
流動資産合計	13,992	14,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,234	※3 2,229
減価償却累計額	△1,309	△1,393
建物及び構築物 (純額)	※3 925	※3 836
機械装置及び運搬具	※3 219	※3 224
減価償却累計額	△186	△193
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 33	※3 30
工具、器具及び備品	176	177
減価償却累計額	△138	△152
工具、器具及び備品 (純額)	37	24
土地	※4 3,354	※4 3,286
リース資産	297	226
減価償却累計額	△159	△134
リース資産 (純額)	138	92
有形固定資産合計	4,489	4,270
無形固定資産		
電話加入権	27	26
リース資産	11	4
その他	50	206
無形固定資産合計	89	237
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,080	※1, ※2 1,964
長期貸付金	304	299
破産更生債権等	2,004	1,971
固定化営業債権	827	894
繰延税金資産	21	21
その他	※1 55	※1 56
貸倒引当金	△3,116	△3,142
投資その他の資産合計	2,177	2,065
固定資産合計	6,756	6,574
資産合計	20,748	21,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,108	8,475
短期借入金	4,503	3,500
1年内返済予定の長期借入金	21	450
リース債務	62	40
未払金	467	507
未払法人税等	46	59
未払消費税等	7	8
賞与引当金	186	142
その他	179	201
流動負債合計	12,584	13,384
固定負債		
長期借入金	450	—
リース債務	97	62
繰延税金負債	73	69
再評価に係る繰延税金負債	※4 416	※4 353
退職給付引当金	2,750	2,667
役員退職慰労引当金	97	117
その他	382	394
固定負債合計	4,268	3,664
負債合計	16,852	17,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	801	1,155
自己株式	△704	△705
株主資本合計	4,461	4,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	220
土地再評価差額金	※4 △780	※4 △747
その他の包括利益累計額合計	△565	△527
純資産合計	3,896	4,287
負債純資産合計	20,748	21,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	139,996	134,772
売上原価	※4 133,282	※4 128,333
売上総利益	6,714	6,438
販売費及び一般管理費	※1 6,384	※1 6,133
営業利益	330	304
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	66	57
受取賃貸料	124	130
天然ガス売却額	65	69
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	18	40
営業外収益合計	277	311
営業外費用		
支払利息	73	68
賃貸費用	60	64
天然ガス売却原価	67	70
その他	6	11
営業外費用合計	207	215
経常利益	400	400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	233	—
投資有価証券売却益	71	48
固定資産売却益	—	※3 58
特別利益合計	304	106
特別損失		
投資有価証券評価損	308	16
投資有価証券売却損	23	4
減損損失	—	※2 7
固定資産売却損	※5 15	—
固定資産除却損	—	0
たな卸資産廃棄損	22	—
事業所閉鎖損失	—	※7 22
不正取引関連損失	※6 103	—
特別損失合計	472	51
税金等調整前当期純利益	232	456
法人税、住民税及び事業税	62	71
法人税等調整額	36	48
法人税等合計	98	119
少数株主損益調整前当期純利益	134	336
少数株主利益	—	—
当期純利益	134	336

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	134	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	5
土地再評価差額金	—	50
その他の包括利益合計	△42	* 55
包括利益	92	392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92	392
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
当期首残高	647	801
当期変動額		
当期純利益	134	336
土地再評価差額金の取崩	19	17
当期変動額合計	153	354
当期末残高	801	1,155
自己株式		
当期首残高	△698	△704
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△704	△705
株主資本合計		
当期首残高	4,313	4,461
当期変動額		
当期純利益	134	336
土地再評価差額金の取崩	19	17
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	148	353
当期末残高	4,461	4,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	5
当期変動額合計	△42	5
当期末残高	215	220
土地再評価差額金		
当期首残高	△761	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	33
当期変動額合計	△19	33
当期末残高	△780	△747
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△503	△565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	38
当期変動額合計	△61	38
当期末残高	△565	△527
純資産合計		
当期首残高	3,809	3,896
当期変動額		
当期純利益	134	336
土地再評価差額金の取崩	19	17
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	38
当期変動額合計	86	391
当期末残高	3,896	4,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232	456
減価償却費	184	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164	△83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△36
受取利息及び受取配当金	△69	△59
支払利息	73	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	308	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△44
減損損失	—	7
固定資産除却損	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	15	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	538	△265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	173
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△61	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	1,334
その他営業債務の増減額 (△は減少)	21	88
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△46	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	0
その他	△0	△3
小計	213	1,789
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	△75	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△20
定期預金の払戻による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	220	133
有形固定資産の取得による支出	△34	△16
有形固定資産の売却による収入	23	123
無形固定資産の取得による支出	△25	△165
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	91	5
その他投資の取得による支出	△11	△10
その他投資の回収による収入	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299	△1,003
長期借入金の返済による支出	△21	△21
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△1
配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△70	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	681
現金及び現金同等物の期首残高	1,881	1,995
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,995	* 2,676

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、大阪東部冷蔵㈱、㈱京都興産及び丸魚食品㈱の3社を連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算㈱ほか3社は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 また、大阪東部冷蔵㈱は建物及び構築物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	10百万円
その他(出資金)	0	0

※2 担保資産

次の資産は、預託保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	55百万円	55百万円

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	33	25
計	53	43

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	949百万円	1,004百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	855	904

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
市場使用料	681百万円	651百万円
出荷・完納奨励金	435	411
給料手当・賞与	2,941	2,801
賞与引当金繰入額	177	135
退職給付引当金繰入額	144	143
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
減価償却費	105	109

※2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	金額
神戸東部支社 (兵庫県神戸市)	事業用資産	建物等	7百万円

当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—百万円	56百万円
建物及び構築物	—	1
計	—	58

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27百万円	26百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	14百万円	—百万円
建物及び構築物	0	—
計	15	—

※6 前連結会計年度において、当社元課長による不適切な取引が過年度より行われていることが発覚したため、特別損失として不正取引関連損失を計上しております。内訳は、不適切取引に関係した取引先に対して当社が有する債権に係る貸倒引当金繰入額が60百万円、当社が過年度に計上した売上総利益の取消額が42百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 当連結会計年度において、当社の子会社である大阪東部冷蔵(株)の臨港工場を閉鎖したことに伴う事業所閉鎖損失であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12百万円
組替調整額	<u>△28</u>
税効果調整前合計	<u>△16</u>
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	<u>5</u>
土地再評価差額金:	
税効果額	<u>50</u>
その他の包括利益合計	<u>55</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,552,509	28,311	—	1,580,820
合計	1,552,509	28,311	—	1,580,820

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,580,820	7,138	—	1,587,958
合計	1,580,820	7,138	—	1,587,958

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,995百万円	2,696百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	20
現金及び現金同等物	1,995	2,676

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	283円48銭	312円14銭
1株当たり当期純利益金額	9円77銭	24円52銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	134	336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	134	336
期中平均株式数 (千株)	13,754	13,740

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,896	4,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,896	4,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,743	13,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341	2,024
受取手形	52	52
売掛金	8,978	9,162
商品及び製品	1,906	1,735
前払費用	21	28
関係会社短期貸付金	466	408
未収入金	133	137
未収消費税等	46	10
繰延税金資産	173	129
その他	27	41
貸倒引当金	△439	△391
流動資産合計	12,708	13,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	903	895
減価償却累計額	△438	△466
建物（純額）	465	428
構築物	164	164
減価償却累計額	△112	△121
構築物（純額）	51	43
機械及び装置	61	67
減価償却累計額	△46	△49
機械及び装置（純額）	15	18
車両運搬具	27	26
減価償却累計額	△23	△25
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品	149	146
減価償却累計額	△116	△128
工具、器具及び備品（純額）	33	18
土地	3,032	2,964
リース資産	247	183
減価償却累計額	△140	△113
リース資産（純額）	107	69
有形固定資産合計	3,709	3,544
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
電話加入権	23	23
リース資産	11	4
その他	18	181
無形固定資産合計	83	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	1,773
関係会社株式	116	135
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	286	284
関係会社長期貸付金	1,098	1,066
破産更生債権等	1,999	1,967
固定化営業債権	824	893
長期前払費用	7	3
その他	33	33
貸倒引当金	△3,632	△3,658
投資その他の資産合計	2,641	2,499
固定資産合計	6,435	6,276
資産合計	19,143	19,617
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	212	227
買掛金	6,096	7,382
短期借入金	4,503	3,500
1年内返済予定の長期借入金	—	450
リース債務	50	30
未払金	430	451
未払法人税等	24	25
未払費用	56	52
預り金	102	123
賞与引当金	165	121
その他	5	5
流動負債合計	11,647	12,370
固定負債		
長期借入金	450	—
リース債務	68	43
繰延税金負債	69	65
再評価に係る繰延税金負債	416	353
退職給付引当金	2,649	2,574
役員退職慰労引当金	45	58
長期預り保証金	370	381
固定負債合計	4,070	3,477
負債合計	15,717	15,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	△5,689	△5,379
利益剰余金合計	335	645
自己株式	△704	△705
株主資本合計	3,995	4,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	213
土地再評価差額金	△780	△747
評価・換算差額等合計	△570	△533
純資産合計	3,425	3,770
負債純資産合計	19,143	19,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
受託品売上高	7,334	6,124
買付品売上高	125,434	121,410
売上高	132,768	127,535
売上原価		
受託品売上原価	6,931	5,787
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,685	1,906
当期商品仕入高	120,211	115,958
合計	121,897	117,864
商品期末たな卸高	1,906	1,735
他勘定振替高	22	—
買付品売上原価	119,967	116,129
売上原価合計	126,898	121,916
売上総利益	5,870	5,618
販売費及び一般管理費		
市場使用料	681	651
完納奨励金	433	410
役員報酬	67	70
従業員給料及び手当	2,301	2,238
賞与	266	194
賞与引当金繰入額	161	118
退職給付引当金繰入額	137	137
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	499	467
減価償却費	89	92
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1,001	1,023
販売費及び一般管理費合計	5,655	5,420
営業利益	214	197
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	65	58
受取賃貸料	105	110
天然ガス売却額	65	69
その他	17	21
営業外収益合計	278	281
営業外費用		
支払利息	72	68
賃貸費用	56	60
天然ガス売却原価	67	70
その他	3	8
営業外費用合計	199	207
経常利益	293	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	226	—
投資有価証券売却益	42	48
固定資産売却益	—	58
特別利益合計	269	106
特別損失		
投資有価証券評価損	284	12
投資有価証券売却損	23	4
減損損失	—	7
固定資産売却損	14	—
たな卸資産廃棄損	22	—
不正取引関連損失	103	—
特別損失合計	448	23
税引前当期純利益	113	354
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	38	49
法人税等合計	51	62
当期純利益	62	291

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
資本剰余金合計		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,685	5,685
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,771	△5,689
当期変動額		
当期純利益	62	291
土地再評価差額金の取崩	19	17
当期変動額合計	82	309
当期末残高	△5,689	△5,379
利益剰余金合計		
当期首残高	253	335
当期変動額		
当期純利益	62	291
土地再評価差額金の取崩	19	17
当期変動額合計	82	309
当期末残高	335	645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△698	△704
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△704	△705
株主資本合計		
当期首残高	3,919	3,995
当期変動額		
当期純利益	62	291
土地再評価差額金の取崩	19	17
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	76	308
当期末残高	3,995	4,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	239	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	2
当期変動額合計	△28	2
当期末残高	210	213
土地再評価差額金		
当期首残高	△761	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	33
当期変動額合計	△19	33
当期末残高	△780	△747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△522	△570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	36
当期変動額合計	△47	36
当期末残高	△570	△533
純資産合計		
当期首残高	3,397	3,425
当期変動額		
当期純利益	62	291
土地再評価差額金の取崩	19	17
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	36
当期変動額合計	28	344
当期末残高	3,425	3,770

注記事項

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員等の異動（平成24年6月22日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任補欠監査役候補

片野 博雄（現 当社執行役員内部監査室長）

退任予定補欠監査役

頼 重和（現 当社営業本部長付物流担当）